

氏 名	横田 高明 (よこた たかあき)
本 籍 地	千葉県
学 位	博士 (経済学)
学 位 記 番 号	済博論第1号
報 告 番 号	乙第1号
学位授与年月日	平成17年6月14日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
研究科・専攻名	経済学研究科
学 位 論 文 題 目	中国における市場経済移行の理論と実践

論文審査委員	主査 教授 大 津 定 美
	教授 山 本 恒 人
	教授 本 山 美 彦

## 論文内容の要旨

### (本書の構成と内容)

横田氏の著書は、1978年の政策転換以降の改革と開放の政策展開によって、計画経済から市場経済へとほぼ全面的に移行を遂げつつある中国経済のキー領域をトータルに捉えようと試みたものである。序章しての第1章<移行理論>、展望を示す第11章<北東アジア経済圏>の間に<工業化と産業構造に関する論稿> (第2, 5, 8, 9各章), <企業改革に関する論稿> (第4章), <貿易構造とWTO加盟および外資導入とODAに関する論稿> (第3, 6, 7, 10各章) を配置し、過不足なく中国の市場経済移行を分析している。いま少し詳しく各章の内容を見ておこう。

### 第1章 「中国の市場経済移行理論と方途」

中国の経済政策は、毛沢東時代には、西欧の経験を取り入れる点において失敗した。過度の精神性重視が毛体制を支配していたからである。この行き詰まりを打破したのが鄧小平であった。1949年から2050年までは「社会主義初級段階」なので、中国は後発利益を得るべく、資本主義先進国のあらゆる成果を臆せずに導入し、試みて駄目なら別の物を採用するという姿勢を鄧は打ち出した。

第2章 「工業近代化と技術導入」では、政策転換後の中国の技術導入や導入技術の選択問題を分析しているが、経済の外延的な拡大 (技術導入に即して言えばコンプリーメントの導入) に対して企業の内在的な発展 (既存企業の技術改造) という課題が、いか

に中国経済の質的な転換に重要な意義を持つかという点に着目して、中国で軽視されがちであった技術改造が本格化していく過程を丹念に追跡している。外資導入が本格化し、技術導入の多様化時代となったにもかかわらず、技術革新の内在的活力をもつかどうかは依然として中国の最大課題のひとつであり、日本経済界がこの課題に対し大きな寄与をなしたことについても明らかにしている。

### 第3章 「経済発展と外資系企業の役割」

中国の急速な輸出を支えた力は、外資による輸出向け生産であった。それとともに、中国国内で外資警戒感が生まれた。外資が中国を搾取するのではないのかといった、外資への全面的アレルギーは陰を潜めたものの、外資の大きな存在が国内産業の成長に重大な障害となるのではないかと危惧が近年は強くなっている。

第4章 「国有企業改革と株式制」では、中国が個人企業や私営企業、外資系企業など多様な所有形態の企業を容認するなかで、地盤沈下が著しい国有企業改革が俎上にのせられる。利潤留保制度や「利改税」（利潤上納制から納税制への切り替え）、生産請負制などの導入を試みたが、工業生産総額に占める国有工業企業のシェアは低下の一途をたどった。そこで導入された株式制は、社会主義体制を堅持しつつ自己変革を遂げようと努力を重ねる中国にとって、救世主となりうるのか。国有企業の民営化をどのように理解し、意義をどこに求めるのか。過熱気味の株式ブームをどう処理したらよいのか。このような中国の動きは、1980年代に英国やフランス、西ドイツ、日本など先進資本主義国で発生したプライバタイゼーションの波とどのような関連があるのかなどについても言及した。

### 第5章 「工業化とエネルギー需給の課題」

中国の旺盛な経済成長は、確実にエネルギーの逼迫を引き起こし、それが世界のエネルギー事情に深刻な影響を与えるものと思われる。中国のエネルギー問題を深刻にさせている主要な要素は、エネルギーが広大な領土に偏在し、エネルギーの生産地と消費地とがとてつもなく遠く距離的に離れていると言う点である。北方に産出するエネルギーを消費地の南方に運ぶだけでも経済性は失われる。

### 第6章 「中国対外開放下の貿易構造変化」

経済発展を支える貿易体制や為替管理制度の改革と変化の動向を検証している。統一管理されていた貿易権限を分散、委譲して積極性を生み出し、多様な為替管理や外貨留保制度を採り入れたこと、また、社会主義体制下のチャイニーズ・スタンダードから社会主義市場経済、さらにWTO加盟を目指してグローバル・スタンダードを導入する道程を明らかにしている。それら状況変化のなかで貿易金額の増加はいうまでもなく、輸出入の品目構成にも大きな変化がみられる。また外資系企業が大きな役割を果たしていることから、

委託加工用の中間原材料輸入や工業製品輸出が大きなシェアを占めるに至った。これら構造変化についても分析している。

第7章「中国の市場経済化とWTO加盟」は、中国が、WTOの前身であるガットに参加申請してからWTO加盟の実現までに、何ゆえ15年余もの時間を要したかを明らかにした。

中国がWTO加盟に際して約束した内容は、段階を追って市場経済化をさらに推し進めるものであり、厳しい要求も含まれている。中国は、WTOの多国間主義を基調として、APEC, ASEM, FTAをその推進力として重視している。

外資系企業に対する規制緩和と市場開放のなかで投資件数が増加しているが、同時に模倣品や海賊版が氾濫し、知的財産権侵害による被害も拡大している。それら状況と対策、さらにWTOの新多角的通商交渉が膠着状態にあるなかで、例外的に認められるFTA・EPAの動向についても言及している。

第8章「アジアのモノづくり構造と日中産業構造協力」では、中国が「外資主導型工業化」によって「圧縮された工業化」という後発的利益を最大限享受しつつ「世界の工場」としての地位を確立した過程を分析している。プラザ合意以降進んだ「日本型生産システムの終焉」はNIEs, ASEAN, 中国の雁行的発展と、とりわけ中国の「世界の工場」化によっていわば完成する。

第9章「中国繊維産業の発展と日本企業の対応－『ユニクロ』の事業展開をみる」は、日中産業協力の具体的な事例研究である。日本はかつて「繊維大国」と呼ばれた時期もあったが、今や「繊維輸入大国」に変貌した。とりわけ急速な円高を機に、日本における繊維関連企業（事業所）や従業員の数が激減していく。中国には日本の繊維関連企業が多く進出しており、輸入にはそれら企業が関わっている。特に「ユニクロ」は独自のビジネスモデルで、良質かつロープライスの「メイド・イン・チャイナ」衣料品を大量輸入・販売し、成功した。そこで、日本国内の繊維産業にニッチ・ビジネスはあるか、「繊維強国」中国との共生の道はあるかなどについても検討した。

第10章「日本の対中国政府開発援助の実績と課題」では、日中の対中ODAが、1972年9月29日の日中国交回復と両国関係を実質化するための貿易、海運、航空、漁業など実務協定の締結、さらに78年8月12日の日中平和友好条約調印の延長線上にあることを検証し、79年12月に明らかにした経済協力3原則のもとで、中国の近代化努力に対してどのような役割を果たしたかを検証した。従来のように経済協力を単なる道義的、経済的観点からのみ捉えるのではなく、援助のもつ「政治性」と外交政策の文脈のなかで構想し、日本が考える「あるべき世界像」が反映される援助姿勢が求められている点を強調した。

第11章「北東アジア経済圏生成と多国間協力」では、東西冷戦構造崩壊のあと、体制転換や市場経済移行をもたらし、北東アジアにさまざまな変化を及ぼした。この地域の国際環境が変化するにともない、各国の経済的変貌が相乗作用を起こし、国境を越えた2国間や多国間の経済交流が生みだされ、経済協力関係が拡大している。しかし各国や地域が足並みをそろえて、一度に何かを行うところまでには至っていない。可能な範囲で、いわば2地域間や2国間協力を軸にした経済交流や経済協力から開始し、それを段階的に多国間協力、さらに北東アジア地域協力まで高めていくというアプローチが、物流などを中心に始まった。今のところ検討に値する産業協力の進展に大きな成果はないが、北東アジアのエネルギー安全保障や環境問題への対応は不可欠である。そのためには各国の国益を超えて、地域としても持続可能な発展を実現していくよう考慮し、協力していく必要がある。

### 論文審査結果の要旨

本論文の特に重要な成果と貢献とみなしうる点は以下の3点に要約できる。

1) 横田氏による分析方法の最大の特徴は、事実に立脚することにある。横田氏の情報収集力は際立っており、上記の各章の分析はこうした中国経済や日本経済の中核情報に立脚した精密なものであり、その的確な整理能力によって抽出された経済過程の特徴や問題点、課題の提示は、後学のみならず、中国経済の専門家にとっても分析にあたって絶えず紐解くべき基礎文献となりうるものである。こうした氏の貢献は、中国の政策転換過程に深く関与してきた日本経済界の経済協力展開の渦中に、横田氏自身が経済界の調査機関の中核として身をおき、実践的なリサーチと分析を心がける中で培われてきたものであろう。

2) 横田氏の分析が、中国経済の客観的分析に止まることなく、絶えず日本の産業経済と企業の動向と展望に言及しつつ、いわば“主体的な日中経済共存論”として展開されるという特徴をも形成していることである。この特徴は随所に現れているが、特に第2章「工業近代化と技術導入」と第8章「アジアのモノづくり構造と日中産業構造協力」では、上の要約にも示されたように、日本と中国の関わり方が具体的に分析され、中国が「世界の工場」と呼ばれる段階では、日本の産業・企業の課題は、「相互補完的モノづくり」構造の構築とそのための技術の高度化と組織強化にあり、とりわけ底力をもつ分野がオープンアーキテクチャー化をさけることの重要性を指摘する。ここで言われる相互補完性の構築は、実は日本企業の国際的展開における主体性確立と不可分である。また、横田氏は知的

所有権に対する甚だしい侵害である模倣品問題における日本企業の対応の遅れを指摘し、これと厳格に闘いつつ高度技術開発や知識集約産業への転換によって、共生の道を模索すべきであると主張する（第7章「中国の市場経済化とWTO加盟」5「公平貿易活動と模倣品問題」）。さらに、繊維産業を事例とした経済技術相互補完関係（第8章）また日本の対中ODAが中国の工業化に果たした役割の分析（第9章）など、密度が濃い分析がなされているところからも、横田氏の論考に“主体的な日中経済共存論”が貫かれていることが看取される。これが本書の類書に無い大きな貢献であると評価できよう。

3) さらに、横田氏の分析は中国经济のみならず、また日中間協力のみならず、より広くアジア全体の地域統合へ目をむけ、21世紀の経済発展の可能性を探ろうとしていることが指摘できよう。特に、第11章の「北東アジア経済圏の形成と多国間協力」では、エネルギー安全保障や環境問題への対応は不可欠であることを指摘していることである。たしかに、80年代後半の北東アジアへの熱い関心は、90年代にはさめてしまった。しかし、中国の目を見張る成長とその持続可能性の検討には、南アジアや東アジアだけでなく、北東アジアも含めたアジア全体の「地域益」を苦慮に入れた「多国間協力」の重要性の指摘は注目に値する。

以上のような特徴と貢献が見られる本書にも、なお今後一層の展開を期待すべき点や若干の問題点も同時に指摘しておきたい。

1) 第一は、中国社会主义についてである。横田氏は第1章で率直にも「現時点では『中国社会主义はどこへむかうのか』に、筆者はいまひとつ自信がもてないのである」（11頁）と述べている。氏は、中国による社会主义初級段階という長期的スパンでの視点を肯定的に評価しながら、「中国经济は、改革・開放政策のなかでかぎりなく市場経済に近づき、これを一般にいう伝統的社会主义と認めることが困難な領域にまで踏み込んでいる」と指摘する。すなわち、氏の第1章第4図の第1象限にある資本主義経済へのシフトである。そこで政治の力（「四つの基本原則」）によって縦軸と横軸の交点近くまで連れ戻す、すなわち社会主义初級段階に長期間釘付けする努力が続けられることになる。これ自体は中国の経済社会と政治の運動のありようをリアルに表現する意味を持っているのだが、そうだとすれば第4図の第1象限の究極にある資本主義を乗り越えた「(本来の) 社会主义」には結局行き着きうるものであろうか。第4図の考察が意味を持つのは、むしろ「(本来の) 社会主义」を横田氏自身が第4図「(本来の) 社会主义」に書き添えた「福祉充実理想型

社会？」に置き換えることにあるのではないだろうか。

新古典派流にえば、サッチャー以前のイギリスや北欧型福祉社会はヨーロッパ社会主義となるのであろう。高度成長期の日本あるいは世界銀行が「東アジアの奇跡」で描いた東アジア型社会にも共通する「大きな政府」を持つ市場経済の実験として、中国経済や中国社会を捉えるほうが実りある分析をもたらす可能性はないであろうか。

2) 中国のこれまでの経済発展は外資導入の成功に迫るところが大きいのは衆目の見るところであり、横田氏も外資を挺子とする経済発展という姿は詳細に叙述している。さらに、外資警戒感が発生しているという指摘もある。だが、この警戒感が現在どのように決着しているのかの説明はない。グローバル化が進む先進資本主義国ですら、外資に主導される事態への警戒があるのに、中国は遮二無二外資を誘致している。この点に関する説明は不十分である。中国の国際収支表や直接投資（FDI）統計の問題点などにも言及して欲しかった。

3) 国有企業改革との関連で、第4章で「株式合作制」に言及されているが、掘り下げた分析がなされていない。評者の見るところ、これは中国の経済体制の今後を占ううえでも重要である（第1の論点との関連）。周知のように、1993年11月の中国共産党第14期3中全会で、国有小型企業や集団企業で株式合作制が許可された。社員が株式の取得を通じて生産手段を共有し、利益とリスクをも相互に分有するというものである。株式を社員がもち、経営者の選定をはじめとした重要な意思決定は社員総会（株主総会）で行われる。このような、「株式合作制」は、米国のESOP（従業員持ち株制度）に匹敵するものである。米国で大きな勢力を示すESOPは、L.ケルソ（Kelso）によって唱道され、「賃金奴隷」ではない「資本の分有者」としての従業員が存在してこそ、企業は安定的に成長できるという論理をもっている。「共産党宣言」をもじった「資本家宣言」を打ち出したケルソの思想は、カナダ、シンガポール等々、世界に流布している。こうしたESOPが中国にも存在しているとした本論文の指摘は重要であり、他の中国論には見られない個性をもつ。それだけに、「株式合作制」の出自、とくに、欧米の同種の制度との比較が欲しかった。外資導入と安価な労働力、これだけが中国の経済成長の秘密なのか、失敗に終わったとはいえ社会主義時代の経験や試行錯誤が、これからも何らかの役に立つ要素は無いのだろうか。これらの点についても、今後の検討を期待したい。

4) 第7章に分析されている問題との関連で一つ。現在世界で進行しているFTAは、け

っしてグローバルな自由貿易協定ではない。米国がNAFTAを締結させたのは、自国が強い影響力を行使できないWTOに苛立ったからに他ならない。つまり、FTAは、あくまでも二国間協定であり、排他的なものである。中国がアジアでもっとも積極的にFTAを押し進めているのは、WTOの強い拘束を緩和するためであり、アジアで強い影響力を確保したい中国の重要な外交交渉の現れである。こうした駆け引きを軽視して、FTAとWTOを同列に論じる本論文には不満が残る。

5) 最後に、望蜀の感として、横田氏は“主体的な日中経済共存論”を軸に随所で重要な分析結果を示しているが、冗長を厭わず、それを各章に小結を設けて改めて強調するようにすれば、読者により大きなインパクトを与えることが出来ただろう。また、中国の金融システムの分析が不足していること、初出時から時間が経っている論文のデータの更新などにもいまだ少し気を配って欲しかった。

以上に上げた課題と要望は、本論文提出者の今後の研究と配慮に期待したい点であって、本論文の研究成果とその価値をなんら損なうものではない。

以上のことを総合して、また2月12日に行われた「横田高明氏博士論文審査公聴会」における諸種の発言なども考慮して、上記審査委員は一致して、本論文が博士学位論文としての価値を有するものと認める。ここに、大阪産業大学大学院学位規定第3条2項の2に準拠して、本論文の提出者が博士（経済学）の学位を与えられるに十分な資格をもつものと判定する。